

研究の窓

施設介護サービスの現状と課題

家庭介護力の低下により介護保険制度発足時から施設介護サービスに対するニーズは高いものの、財政制約により介護保険3施設（介護型療養病床、老人保健施設、特別養護老人ホーム）の拡充は抑制されてきた。その間、これに代替する施設としてグループホームや特定施設（軽費老人ホーム、有料老人ホーム）などが大きく増加している。一方、ここに来て政府は高齢者の社会的入院の解消に大きく踏み出した。これは医療費適正化の一環であるとともに、社会的入院患者を病院から在宅や介護施設に移行することで高齢者自身の療養環境の改善を図るという意味もある。具体的な政策は療養病床の再編と後期高齢者医療制度の創設である。介護型療養病床は2012年度までに廃止されることになり、医療型療養病床においては医療必要度の低い患者の診療報酬を大幅に引き下げて患者の退院を誘導している。また後期高齢者医療制度では後期高齢者が入院から在宅療養へ円滑に移行できるような診療報酬体系の構築が行われた。このような「脱病院」政策が円滑に進むかどうかは、社会的入院患者の受け皿の整備状況に依存する。そこでは在宅医療の体制整備とならんで施設介護の状況は重要なポイントとなる。療養病床の削減により医療ニーズの高い高齢者の受け皿が必要となるが、医療機能をもつ介護保険3施設については、介護型療養病床は廃止予定であり、特別養護老人ホームの新設は抑制されている。老人保健施設は受け皿として政府が療養病床からの転換を進めているが、転換が計画通り進むかどうかは未知数である。一方、特定施設は自身に医療機能をもたないため訪問診療に依存せざるを得ない。本特集はこのような「脱病院」政策の下で重要な意味をもつ施設介護サービスの現状とあり方について多方面から分析したものである。

川越論文では高齢者の諸特性と療養場所の関係を詳細に分析し、施設における医療や介護サービス提供に関する課題を抽出している。具体的には、①認知症高齢者の急増からグループホームや小規模多機能施設の拡充の必要性、②特定施設における医療機能の充実や外部の医療連携のあり方の検討、③療養病床再編に伴う経管栄養や呼吸器管理を要する高齢者患者をどの施設がどれだけ引き受け可能なのかを検証する必要性、などを提案している。療養病床入院患者の受け皿となるこれらの施設の実態を詳細に分析しており、政策的にも時機を得た研究である。

泉田論文では居宅介護サービスおよび施設介護サービスの利用率と利用者特性との関係を多面的に分析している。特に、①時系列分析では施設介護サービス利用率はどの所得階層でも低下していること、②同一集団の追跡調査では介護サービスの利用形態（居宅・施設）の変化に所得水準は影響を与えていないことを明らかにし、施設介護サービスへのアクセスに所得水準が影響していないことを示唆している点は興味深い。アクセスの公平性という観点から、施設介護サービス利用と所得水準との関係を分析した研究は希少である。

山本・杉田論文ではWAMNETデータを用いて介護施設の所有関係の実態を分析している。最新のデータを用いている点と個別の組織の戦略に関する検討を行っている点が特徴である。特に小規模多機能施設やグループホームを分析対象としている点で新規性が認められる。「脱病院」政策

の推進は施設間の「複合化」に複雑に影響を及ぼすことが予想されることから、時機を得たテーマだといえる。

増田論文では介護施設を法的視点から分析している。具体的には、介護保険3施設がことなる法律に根拠を置かざるを得なかつた経緯を詳解し、そのことによる潜在的な問題点を指摘している。その上で特別養護老人ホームと老人保健施設の法的規制を統一化することと、急速に拡大している特定施設などの介護保険施設以外の法的規制を整備することの必要性を提案している。今後の介護施設に対する規制のあり方を検討する上で貴重な示唆を与えている。

菊池論文では施設系サービスのシミュレーションを行い、財政への影響と必要労働力の将来予測を行っている。これによれば財政負担以上に必要な労働力不足が深刻であることが明らかになった。具体的には生産労働人口に占める施設系サービスに必要な労働力の割合が2025年には2005年の2.12倍に達すると推計している。介護保険制度の持続にとって介護労働力の確保こそが最も重要な課題であることを数字を以て示している。

遠 藤 久 夫

(えんどう・ひさお 学習院大学教授)